新 潟 労 働 局 発 表
平成 28 年 5 月 31 日

新潟労働局職業安定部職業安定課
職 業 安 定 課 長　平田　保
職業安定課長補佐　星野　浩
地方労働市場情報官　佐藤　和彦
TEL：025-288-3507　（夜間）025-288-3540

最近の雇用失業情勢（平成 28 年 4 月分）

「情勢の概況」

県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は1．29倍で前月から0．03ポイント上昇。

○ 新規求人は前年同月比2．8％減少、同3か月ぶりに減少した。

○ 新規求職者は前年同月比11．5％減少、同2か月連続減少した。

○ 雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比3か月ぶりに減少した。受給者実人員は同75か月連続減少した。

4月の有効求人倍率（季節調整値）は1．29倍で前月（1．26倍）より0．03ポイント上昇した。

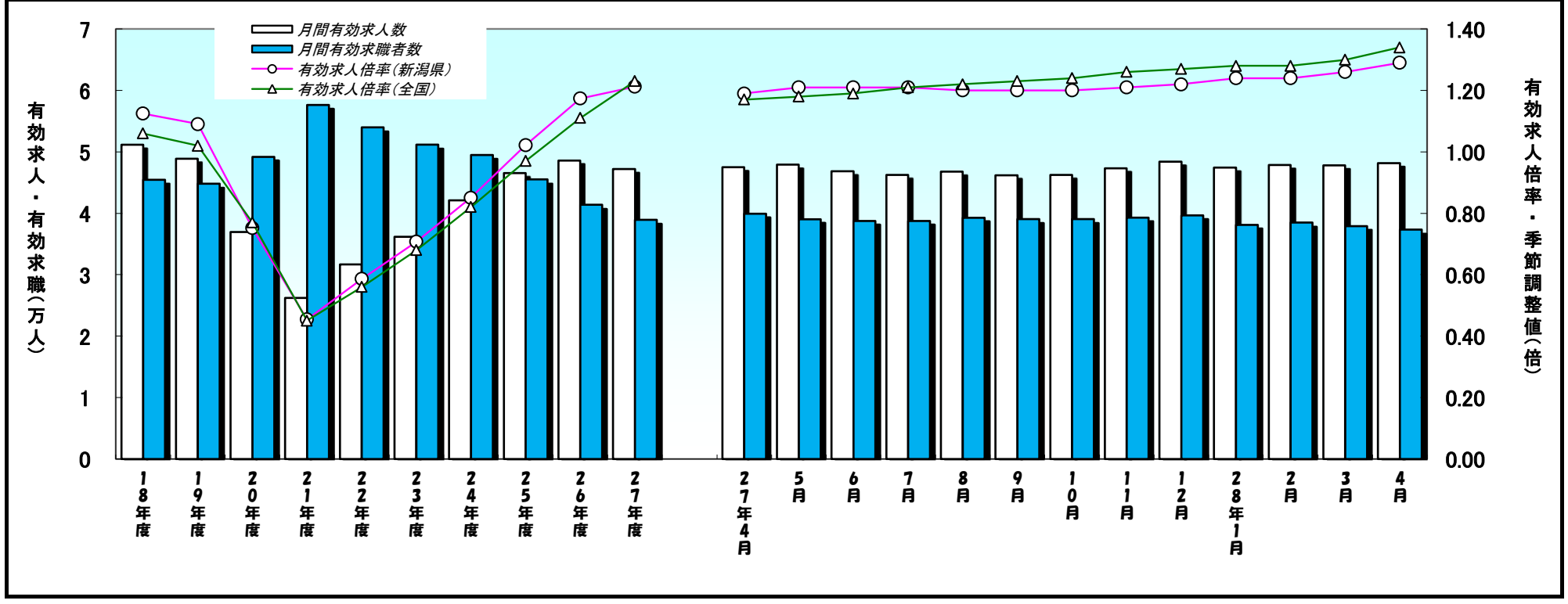
1.求人・求職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

① 求　　人：新規求人は、前年同月比2.8%減少し、3ヶ月ぶりに減少した。
　　有効求人は、前年同月比1.5%増加し、2ヶ月連続して増加した。

② 求　　職：新規求職者は、前年同月比11.5%減少し、2ヶ月連続して減少した。
　　有効求職者は、前年同月比6.6%減少し、76ヶ月連続して減少した。

③ 求人倍率：新規求人倍率は、1.78倍と前月（1.75倍）より0.03ポイント増加し、前年同月（1.68倍）より0.10ポイント上昇した。
（季節調整値）有効求人倍率は、1.29倍で前月（1.26倍）より0.03ポイント上昇し、前年同月（1.19倍）より0.10ポイント上昇した。

区分	新規							有効									完全失業率	正社員（参考）	
	求人	前年同月比	求職	前年同月比	求人倍率	季節調整値		求人	前年同月比	求職	前年同月比	求人倍率	季節調整値(年度計は原数値)					有効求人倍率	有効求人数
年度・月	(原数値)		(原数値)			新潟	全国	(原数値)		(原数値)			求人	求職	新潟	全国	(全国)		
	人	%	人	%	倍	倍	倍	人	%	人	%	倍	人	人	倍	倍	%	倍	人・%
24年度	199,610	10.4	157,945	▲ 3.6	1.26	1.26	1.32	505,417	16.3	594,128	▲ 3.3	0.85	505,417	594,128	0.85	0.82	4.3	0.51	206,554
25年度	216,407	8.4	146,442	▲ 7.3	1.48	1.48	1.53	558,466	10.5	546,496	▲ 8.0	1.02	558,466	546,496	1.02	0.97	3.9	0.64	233,358
26年度	220,360	1.8	135,137	▲ 7.7	1.63	1.63	1.69	583,454	4.5	496,935	▲ 9.1	1.17	583,454	496,935	1.17	1.11	3.5	0.75	247,976
27年度	214,671	▲ 2.6	127,571	▲ 5.6	1.68	1.68	1.86	568,710	▲ 2.5	467,969	▲ 5.8	1.22	568,710	467,969	1.22	1.23	3.3	0.80	246,692
																			前年同月比
27年 4月	18,333	▲ 3.4	15,142	▲ 8.2	1.21	1.68	1.77	47,329	▲ 2.6	44,837	▲ 5.4	1.06	47,285	39,804	1.19	1.17	3.3	0.71	▲ 0.6
5月	16,016	▲ 6.9	10,450	▲ 10.2	1.53	1.64	1.78	45,112	▲ 3.9	42,974	▲ 7.5	1.05	47,410	39,232	1.21	1.18	3.3	0.72	▲ 2.2
6月	17,841	▲ 3.2	10,714	▲ 2.5	1.67	1.62	1.79	45,907	▲ 2.7	41,819	▲ 6.8	1.10	47,040	39,000	1.21	1.19	3.4	0.74	▲ 2.1
7月	18,622	▲ 4.7	9,921	▲ 6.1	1.88	1.65	1.82	46,280	▲ 4.0	39,528	▲ 7.2	1.17	46,873	38,896	1.21	1.21	3.3	0.77	▲ 2.5
8月	17,028	▲ 2.0	9,196	▲ 2.0	1.85	1.61	1.84	46,859	▲ 2.3	38,154	▲ 5.8	1.23	47,132	39,204	1.20	1.22	3.4	0.81	1.5
9月	18,075	▲ 6.5	10,030	▲ 9.9	1.80	1.67	1.83	48,053	▲ 4.4	38,055	▲ 6.6	1.26	46,972	39,114	1.20	1.23	3.4	0.82	▲ 0.2
10月	19,189	▲ 5.5	10,130	▲ 5.3	1.89	1.62	1.86	48,960	▲ 4.5	37,692	▲ 6.3	1.30	46,844	39,161	1.20	1.24	3.1	0.83	▲ 1.0
11月	17,050	4.9	8,852	▲ 0.5	1.93	1.69	1.90	48,394	▲ 1.0	36,239	▲ 5.1	1.34	47,614	39,211	1.21	1.26	3.3	0.86	1.1
12月	15,363	▲ 3.2	8,738	4.0	1.76	1.69	1.90	45,821	▲ 0.8	35,153	▲ 2.8	1.30	48,076	39,548	1.22	1.27	3.3	0.87	1.9
28年 1月	18,747	▲ 6.5	10,811	▲ 17.0	1.73	1.89	2.07	46,205	▲ 2.1	35,952	▲ 5.8	1.29	47,458	38,129	1.24	1.28	3.2	0.86	▲ 1.9
2月	19,406	1.7	11,528	0.4	1.68	1.65	1.92	48,989	▲ 2.1	37,644	▲ 4.5	1.30	47,892	38,510	1.24	1.28	3.3	0.84	▲ 1.2
3月	19,001	5.8	12,059	▲ 3.1	1.58	1.75	1.90	50,801	0.3	39,922	▲ 5.3	1.27	47,826	37,923	1.26	1.30	3.2	0.80	1.2
4月	*17,822*	*▲ 2.8*	*13,407*	*▲ 11.5*	*1.33*	*1.78*	*2.06*	*48,049*	*1.5*	*41,890*	*▲ 6.6*	*1.15*	*48,203*	*37,362*	*1.29*	*1.34*	*3.2*	*0.78*	*2.2*
（前月比）													*(0.8)*	*(▲1.5)*					



資料：総務省労働力調査（完全失業率）
注1） 季節調整値とは、季節的な変動要素を排除するよう実数を加工したもので、毎年1月～12月のデータが揃う年初に過去の季節調整済系列は改訂される。
注2） 新規・有効求人倍率（季節調整値）欄及び完全失業率（全国）欄の平成27年12月以前の月別数値は、新季節指数により改訂した。
「季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による」

注3） （参考）正社員の有効求人倍率、有効求人数は新潟県の値。
正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
注4） 年度計は、実数値。

2.新規求人の主要産業別状況（パートを含む全数）

①全体：

前年同月比では、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、教育，学習支援業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、医療・福祉業、サービス業等で減少、全体では減少した。

②製造業：

前年同月比では、金属製品、電気機器、輸送用機器で増加し、食料品、繊維、はん用・生産用・業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路減少した。

区分 / 産業	産業分類番号（中分類）	平成27年			平成28年			前年同月比（%）			前年同月差（人）
		2月	3月	4月	2月	3月	4月	2月	3月	4月	
建設業	(06～08)	1,997	2,019	2,041	1,939	1,978	1,730	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 311
製造業	(09～32)	2,350	2,186	2,276	2,474	2,753	2,179	5.3	25.9	▲ 4.3	▲ 97
食料品	(09)	641	576	754	737	894	696	15.0	55.2	▲ 7.7	▲ 58
繊維	(11)	167	232	172	169	188	116	1.2	▲ 19.0	▲ 32.6	▲ 56
金属製品	(24)	360	304	285	368	407	358	2.2	33.9	25.6	73
はん用・生産用・業務用機器	(25～27)	375	317	345	360	389	255	▲ 4.0	22.7	▲ 26.1	▲ 90
電子部品・デバイス・電子回路	(28)	115	55	85	103	80	48	▲ 10.4	45.5	▲ 43.5	▲ 37
電気機器	(29)	101	128	93	142	99	123	40.6	▲ 22.7	32.3	30
輸送用機器	(31)	109	110	76	102	121	93	▲ 6.4	10.0	22.4	17
情報通信業	(37～41)	196	180	260	248	227	214	26.5	26.1	▲ 17.7	▲ 46
運輸業等	(42～49)	984	1,033	945	991	864	926	0.7	▲ 16.4	▲ 2.0	▲ 19
旅客運送業	(43)	250	218	280	236	235	245	▲ 5.6	7.8	▲ 12.5	▲ 35
貨物運送業	(44)	678	726	620	691	530	622	1.9	▲ 27.0	0.3	2
卸売業・小売業	(50～61)	3,170	3,253	3,813	3,654	3,521	3,546	15.3	8.2	▲ 7.0	▲ 267
金融・保険業	(62～67)	159	141	131	169	110	107	6.3	▲ 22.0	▲ 18.3	▲ 24
不動産業，物品賃貸業	(68～70)	118	178	175	141	121	173	19.5	▲ 32.0	▲ 1.1	▲ 2
学術研究，専門・技術サービス業	(71～74)	284	265	368	254	318	356	▲ 10.6	20.0	▲ 3.3	▲ 12
宿泊業，飲食サービス業	(75～77)	1,612	1,446	1,472	1,567	1,653	1,605	▲ 2.8	14.3	9.0	133
宿泊業	(75)	408	436	399	477	556	465	16.9	27.5	16.5	66
飲食業	(76)	1,185	986	1,053	1,066	1,062	1,114	▲ 10.0	7.7	5.8	61
生活関連サービス業，娯楽業	(78～80)	1,025	836	942	933	687	1,097	▲ 9.0	▲ 17.8	16.5	155
教育，学習支援業	(81，82)	400	559	270	292	454	346	▲ 27.0	▲ 18.8	28.1	76
医療，福祉	(83～85)	3,377	2,982	2,915	3,252	3,362	2,857	▲ 3.7	12.7	▲ 2.0	▲ 58
医療業	(83)	1,127	945	1,166	962	1,140	913	▲ 14.6	20.6	▲ 21.7	▲ 253
社会福祉・介護事業	(85)	2,169	1,969	1,693	2,197	2,177	1,847	1.3	10.6	9.1	154
サービス業	(88～96)	2,149	1,830	2,125	2,009	1,972	1,973	▲ 6.5	7.8	▲ 7.2	▲ 152
公務・その他	(97，98，99)	942	684	277	1,198	657	377	27.2	▲ 3.9	36.1	100
合計		**19,080**	**17,965**	**18,333**	**19,406**	**19,001**	**17,822**	**1.7**	**5.8**	**▲ 2.8**	▲ 511
規模別 4人以下		3,139	3,136	2,976	3,037	3,264	3,135	▲ 3.2	4.1	5.3	159
規模別 5～29人		8,652	8,249	8,322	8,574	8,620	8,309	▲ 0.9	4.5	▲ 0.2	▲ 13
規模別 30～99人		4,584	4,164	4,358	5,230	4,587	4,287	14.1	10.2	▲ 1.6	▲ 71
規模別 100～299人		1,665	1,669	1,569	1,699	1,583	1,344	2.0	▲ 5.2	▲ 14.3	▲ 225
規模別 300～499人		320	267	300	377	261	255	17.8	▲ 2.2	▲ 15.0	▲ 45
規模別 500～999人		392	321	426	305	450	293	▲ 22.2	40.2	▲ 31.2	▲ 133
規模別 1000人以上		328	159	382	184	236	199	▲ 43.9	48.4	▲ 47.9	▲ 183

3.新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、在職者、離職者、無業者の全ての項目で減少した。
離職者の項目では、定年、事業主都合、自己都合、自営・その他の全ての項目で減少した。

区分 / 年度・月	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
24年度	105,976	34,315	60,054	2,042	20,081	36,372	1,559	11,607
25年度	97,257	34,180	53,139	1,646	16,345	33,750	1,398	9,938
26年度	89,035	33,701	46,688	1,550	12,730	31,117	1,291	8,646
27年度	84,017	33,277	43,299	1,479	11,296	29,285	1,239	7,441
前年同月比								
平成27年4月	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 11.1	3.3	▲ 17.4	▲ 8.2	▲ 17.7	▲ 22.0
5月	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 13.4	13.3	▲ 17.9	▲ 12.8	▲ 9.4	▲ 13.5
6月	▲ 4.6	0.7	▲ 7.5	35.2	▲ 20.2	▲ 3.2	▲ 17.6	▲ 9.3
7月	▲ 6.7	0.9	▲ 11.0	▲ 3.7	▲ 21.7	▲ 6.9	▲ 19.2	▲ 10.9
8月	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	4.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 5.5
9月	▲ 9.7	▲ 5.4	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 12.0	2.0	▲ 7.8
10月	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 2.8	9.6	5.1	▲ 6.8	25.6	▲ 15.9
11月	1.8	5.7	2.4	▲ 3.3	3.7	1.5	18.8	▲ 16.5
12月	6.1	13.0	2.7	4.3	▲ 2.7	4.7	17.1	▲ 4.2
平成28年1月	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 35.3	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 7.6	▲ 31.8
2月	▲ 0.2	0.3	2.4	▲ 17.2	▲ 2.1	5.6	▲ 2.8	▲ 14.3
3月	▲ 2.7	5.2	▲ 7.8	▲ 23.5	▲ 9.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1
4月	***▲ 11.6***	***▲ 11.4***	***▲ 11.8***	***▲ 19.4***	***▲ 6.3***	***▲ 13.2***	***▲ 25.6***	***▲ 11.5***
実数値								
28年 4月	***8,039***	***2,410***	***4,862***	***290***	***1,601***	***2,881***	***90***	***767***

4.企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は9件で前年同月の11件より2件減少した。離職者数は147人で前年同月の108人より39人増加した。
今年度累計の産業別状況では、件数で建設業が3件と最も多く、離職者数では製造業が38人と最も多くなった。

区分 / 年度・月	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
	件	%	人	%
24年度	180	▲ 7.2	3,219	▲ 6.1
25年度	157	▲ 12.8	2,864	▲ 11.0
26年度	126	▲ 19.7	2,161	▲ 24.5
27年度	153	21.4	2,009	▲ 7.3
27年 4月	11	▲ 21.4	108	▲ 57.8
5月	11	83.3	222	36.2
6月	13	8.3	121	▲ 24.8
7月	9	▲ 18.2	156	▲ 39.1
8月	9	0.0	58	▲ 63.8
9月	14	27.3	188	▲ 9.2
10月	9	125.0	80	29.0
11月	11	10.0	195	▲ 28.8
12月	9	12.5	121	68.1
28年 1月	12	▲ 20.0	181	69.2
2月	14	40.0	125	▲ 26.9
3月	31	93.8	454	66.9
4月	***9***	***▲ 18.2***	***147***	***36.1***

産業別状況（平成28年4月）

区分 / 産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
建設業	3	0.0	34	41.7
製造業	2	▲ 50.0	38	▲ 25.5
うち食料品	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
うち繊維	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
うち窯業・土石	－	－	－	－
うち金属	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
うちはん用機器	－	－	－	－
うち電気・通信機器	2	100.0	38	35.7
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	1	－	37	－
卸売業、小売業	1	－	24	－
宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	7	▲ 30.0
医療、福祉	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
教育、サービス業	1	0.0	7	40.0
その他	－	－	－	－
合計	**9**	**▲ 18.2**	**147**	**36.1**

【参考】最近の企業整備状況（50人以上：平成25年度以降）

年月	産業別	解雇人数（人）
平成25年5月	卸売・小売業	693
7月	サービス業	111
9月	サービス業	85
10月	卸売・小売業	61
平成26年1月	食料品製造業	78
4月	食料品製造業	59
5月	電子部品・デバイス製造業	104
8月	繊維工業	50
9月	電子部品・デバイス製造	71
11月	金属製品製造業	81
平成27年2月	食料品製造業	82
3月	非鉄金属製造業	87
5月	卸売・小売業	63
7月	繊維工業	64
11月	一般乗用旅客自動車運送業	71
平成28年1月	食料品製造業	54
3月	宿泊業、飲食サービス業	51
	電子部品・デバイス製造	53

産業別状況（平成28年度累計）

区分 / 産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比
建設業	3	0.0	34	41.7
製造業	2	▲ 50.0	38	▲ 25.5
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	1	－	37	－
卸売業、小売業	1	－	24	－
宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	7	▲ 30.0
医療、福祉	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
教育、サービス業	1	0.0	7	40.0
その他	－	－	－	－
合計	9	▲ 18.2	147	36.1

５．地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率（原数値）は、前年同月差で柏崎所、糸魚川所で低下し、それ以外の11所は上昇した。

有効求人倍率の高い安定所は、①新潟所（1.44倍）、②三条所（1.28倍）、③新発田所（1.19倍）となった。

有効求人倍率の低い安定所は、佐渡所（0.84倍）となった。

有効求人倍率														前年同月	前年同月差
月 地区・安定所		27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	27年 4月	（ポイント）
下越地区	新潟	1.26	1.30	1.37	1.43	1.43	1.47	1.49	1.50	1.56	1.60	1.58	1.44	1.30	0.14
	新発田	1.18	1.18	1.29	1.37	1.45	1.31	1.23	1.11	1.04	1.22	1.27	1.19	1.12	0.07
	新津	0.86	0.87	0.93	0.98	1.00	1.03	1.11	1.08	1.05	1.10	1.03	0.96	0.89	0.07
	巻	0.82	0.86	0.97	1.01	1.08	1.02	1.08	1.12	1.13	1.16	1.17	1.04	0.90	0.14
	佐渡	0.81	0.82	0.85	0.95	0.99	1.06	0.90	0.75	0.72	0.92	0.99	0.84	0.78	0.06
	村上	1.08	1.14	1.29	1.31	1.27	1.30	1.31	1.20	1.09	1.08	1.16	1.10	1.01	0.09
中越地区	長岡	0.97	1.03	1.07	1.14	1.17	1.21	1.32	1.24	1.22	1.14	1.10	1.01	0.99	0.02
	三条	1.01	0.98	1.12	1.18	1.23	1.32	1.39	1.42	1.40	1.40	1.31	1.28	1.07	0.21
	十日町	0.95	1.06	1.11	1.13	1.20	1.20	1.36	1.30	1.15	1.11	1.17	0.96	0.87	0.09
	南魚沼	0.94	1.24	1.41	1.48	1.68	2.04	2.22	2.18	1.94	1.78	1.49	1.09	0.88	0.21
上越地区	上越	0.94	0.97	0.98	1.05	1.05	1.08	1.08	1.01	1.02	1.05	1.04	0.93	0.93	0.00
	柏崎	1.04	1.08	1.13	1.15	1.19	1.23	1.27	1.34	1.29	1.26	1.15	1.00	1.03	▲ 0.03
	糸魚川	1.17	1.29	1.32	1.30	1.28	1.25	1.19	1.19	1.13	1.09	1.07	1.00	1.06	▲ 0.06
新潟県計		1.05	1.10	1.17	1.23	1.26	1.30	1.34	1.30	1.29	1.30	1.27	1.15	1.06	0.09

有効求人数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	27年 4月	（%）
下越地区	新潟	14,721	15,127	15,021	15,058	15,120	15,568	15,076	14,211	14,790	16,076	16,984	16,080	15,302	5.1
	新発田	3,787	3,762	3,917	4,109	4,236	3,812	3,557	3,254	3,348	3,832	3,985	3,832	3,828	0.1
	新津	2,772	2,780	2,832	2,865	2,893	3,034	3,122	2,927	2,839	3,069	3,193	3,087	2,946	4.8
	巻	2,229	2,273	2,458	2,493	2,644	2,481	2,452	2,337	2,344	2,558	2,799	2,610	2,549	2.4
	佐渡	734	732	692	769	777	744	725	731	748	845	872	812	783	3.7
	村上	1,217	1,184	1,230	1,187	1,179	1,208	1,194	1,041	985	1,034	1,147	1,163	1,184	▲ 1.8
中越地区	長岡	6,405	6,593	6,457	6,616	6,745	6,800	6,934	6,371	6,428	6,483	6,610	6,369	6,794	▲ 6.3
	三条	3,292	3,202	3,420	3,441	3,518	3,752	3,774	3,669	3,510	3,750	3,830	3,802	3,548	7.2
	十日町	1,041	1,106	1,120	1,102	1,153	1,087	1,140	1,123	1,149	1,187	1,291	1,164	1,074	8.4
	南魚沼	2,223	2,435	2,544	2,551	2,953	3,601	3,769	3,805	3,479	3,238	3,072	2,585	2,261	14.3
上越地区	上越	4,361	4,355	4,156	4,242	4,351	4,399	4,269	3,956	4,141	4,406	4,596	4,242	4,615	▲ 8.1
	柏崎	1,637	1,645	1,714	1,724	1,740	1,743	1,703	1,716	1,742	1,769	1,708	1,587	1,717	▲ 7.6
	糸魚川	693	713	719	702	744	731	679	680	702	742	714	716	728	▲ 1.6
新潟県計		45,112	45,907	46,280	46,859	48,053	48,960	48,394	45,821	46,205	48,989	50,801	48,049	47,329	1.5

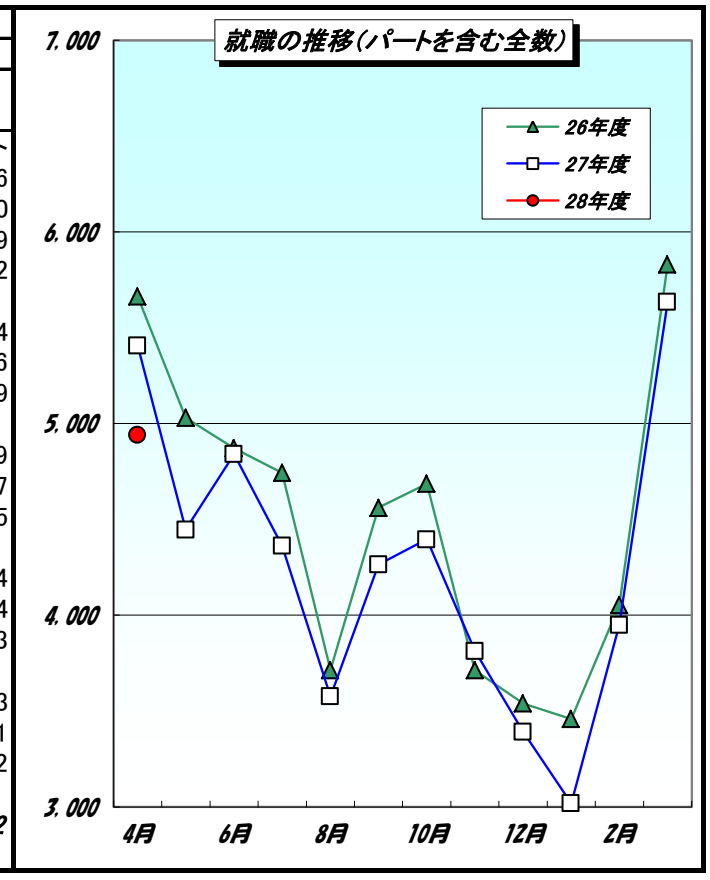
有効求職者数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	27年 4月	（%）
下越地区	新潟	11,659	11,600	10,960	10,518	10,576	10,563	10,147	9,491	9,465	10,072	10,765	11,180	11,806	▲ 5.3
	新発田	3,208	3,179	3,040	3,005	2,923	2,918	2,895	2,919	3,215	3,137	3,129	3,231	3,416	▲ 5.4
	新津	3,207	3,205	3,031	2,924	2,896	2,957	2,809	2,713	2,692	2,794	3,086	3,219	3,328	▲ 3.3
	巻	2,734	2,655	2,547	2,468	2,438	2,428	2,280	2,092	2,082	2,212	2,390	2,520	2,846	▲ 11.5
	佐渡	904	893	811	812	782	702	807	974	1,033	915	880	967	1,008	▲ 4.1
	村上	1,127	1,036	953	906	930	926	909	868	901	961	993	1,061	1,168	▲ 9.2
中越地区	長岡	6,580	6,398	6,023	5,807	5,743	5,603	5,258	5,135	5,253	5,693	6,023	6,312	6,857	▲ 7.9
	三条	3,263	3,253	3,066	2,923	2,870	2,842	2,724	2,585	2,501	2,670	2,923	2,979	3,301	▲ 9.8
	十日町	1,099	1,042	1,011	978	960	903	840	863	1,000	1,072	1,103	1,213	1,235	▲ 1.8
	南魚沼	2,374	1,965	1,809	1,722	1,760	1,762	1,700	1,747	1,795	1,823	2,067	2,363	2,576	▲ 8.3
上越地区	上越	4,657	4,510	4,221	4,054	4,133	4,090	3,957	3,908	4,044	4,215	4,414	4,542	4,946	▲ 8.2
	柏崎	1,571	1,529	1,512	1,498	1,463	1,414	1,343	1,285	1,348	1,401	1,484	1,584	1,660	▲ 4.6
	糸魚川	591	554	544	539	581	584	570	573	623	679	665	719	690	4.2
新潟県計		42,974	41,819	39,528	38,154	38,055	37,692	36,239	35,153	35,952	37,644	39,922	41,890	44,837	▲ 6.6

6.就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比8.6％減少し、同5ヶ月連続して減少した。

就　職　率：就職率は、前年同月（35.7％）より1.2ポイント増加し、前月差9.8ポイント減少した。

区分 / 年度・月	全数			
	就職件数	前年同月比	就職率（対新規求職）	前年同月差
	人	%	%	ポイント
24年度	58,467	▲ 2.0	37.0	0.6
25年度	57,129	▲ 2.3	39.0	2.0
26年度	53,866	▲ 5.7	39.9	0.9
27年度	51,101	▲ 5.1	40.1	0.2
27年　4月	5,406	▲ 4.5	35.7	1.4
5月	4,447	▲ 11.6	42.6	▲ 0.6
6月	4,840	▲ 0.7	45.2	0.9
7月	4,363	▲ 8.0	44.0	▲ 0.9
8月	3,577	▲ 3.7	38.9	▲ 0.7
9月	4,264	▲ 6.5	42.5	1.5
10月	4,396	▲ 6.2	43.4	▲ 0.4
11月	3,814	2.7	43.1	1.4
12月	3,391	▲ 4.2	38.8	▲ 3.3
28年　1月	3,019	▲ 12.7	27.9	1.3
2月	3,949	▲ 2.6	34.3	▲ 1.1
3月	5,635	▲ 3.4	46.7	▲ 0.2
4月	*4,941*	*▲ 8.6*	*36.9*	*1.2*



7.雇用保険状況

被保険者数は704,034件で、前年同月差3,010人増加し、13ヶ月連続して増加した。
受給資格決定件数は3,921件で、前年同月比13.0％減少し、3ヶ月ぶりに減少した。
受給者実人員は6,370人で、前年同月比11.1％減少し、75ヶ月連続して減少した。

区分 / 年度・月	資格取得者数	資格喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格決定件数	前年同月比	受給者実人員（延べ数）	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
24年度	116,579	113,183	696,907	5,758	34,959	▲ 4.5	125,404	▲ 8.9
25年度	118,315	111,416	701,533	4,626	31,485	▲ 9.9	109,983	▲ 12.3
26年度	116,433	110,134	702,060	527	29,770	▲ 5.4	98,281	▲ 10.6
27年度	114,723	109,218	707,528	5,468	28,374	▲ 4.7	90,278	▲ 8.1
27年　4月	22,852	19888	701,024	1,745	4,508	▲ 9.1	7,163	▲ 5.3
5月	15,115	7950	708,349	1,625	2,866	▲ 5.2	7,794	▲ 13.9
6月	10,164	8002	710,511	6,804	2,401	▲ 3.3	8,430	▲ 6.3
7月	9,071	8238	711,250	7,032	2,158	▲ 14.3	8,350	▲ 9.8
8月	6,738	7625	710,354	6,546	2,101	7.0	8,300	▲ 9.3
9月	7,610	7699	710,160	7,033	2,010	▲ 12.9	8,072	▲ 9.1
10月	8,654	8846	710,133	6,526	2,606	0.8	7,601	▲ 9.6
11月	7,039	7327	709,775	6,225	1,767	3.8	7,308	▲ 3.2
12月	6,817	8457	707,953	5,530	1,548	▲ 2.0	6,973	▲ 7.3
28年　1月	5,787	9830	703,900	5,715	2,274	▲ 12.7	6,777	▲ 6.4
2月	6,479	6853	703,446	5,397	1,974	3.0	6,734	▲ 7.8
3月	8,397	8503	703,481	5,433	2,161	1.6	6,776	▲ 8.0
4月	*19,802*	*19,214*	*704,034*	*3,010*	*3,921*	*▲ 13.0*	*6,370*	*▲ 11.1*

（注）雇用保険関係指標は短時間労働被保険者を含む。雇用保険欄の受給者実人員の年度数値は、各月分の合計である。

有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む）

［新潟県］　　季節調整済

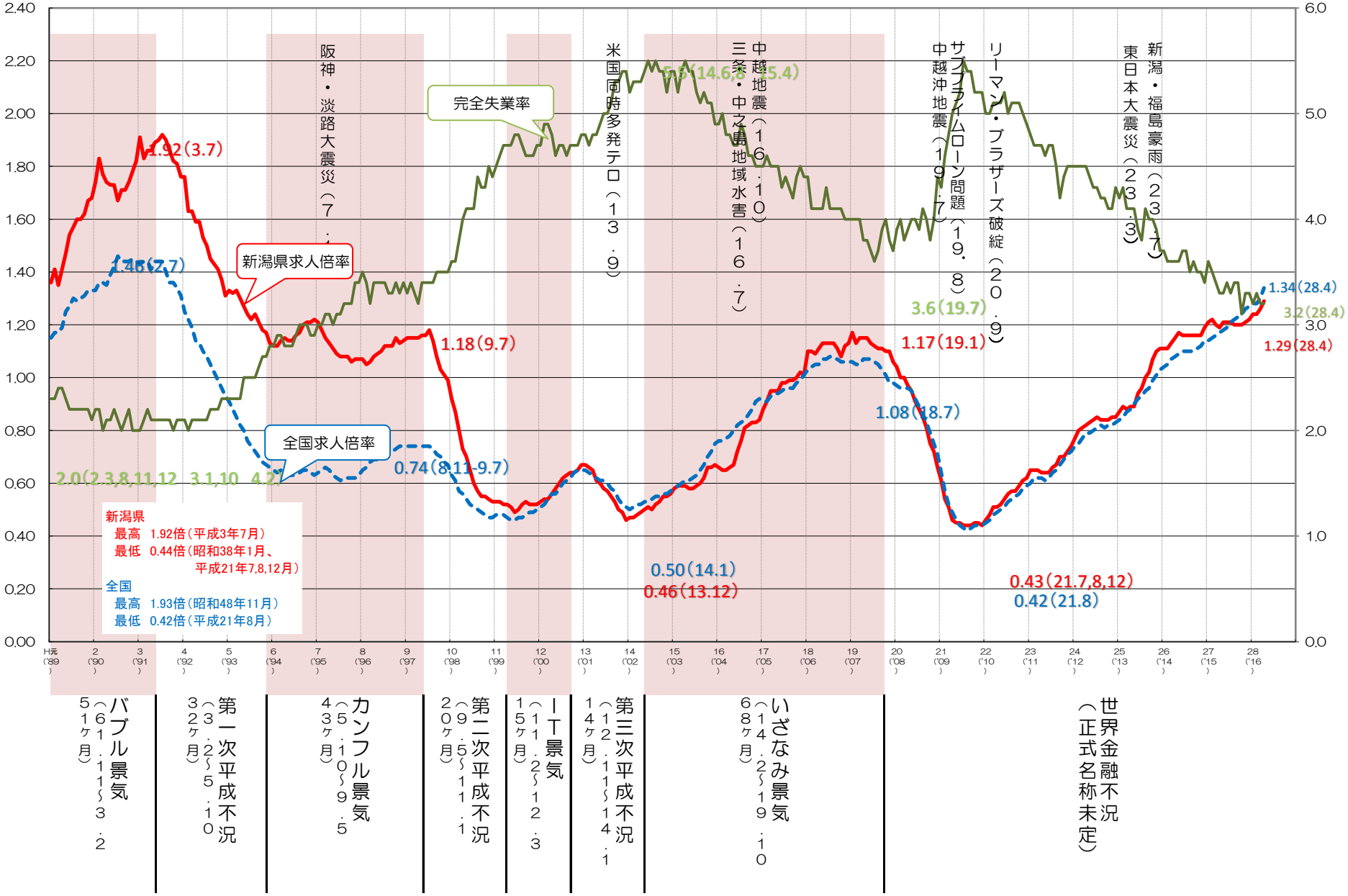
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計	景気循環など
昭和38年	0.44	0.46	0.45	0.49	0.50	0.51	0.60	0.52	0.50	0.52	0.56	0.52	0.50	0.52	←オリンピック景気(37.10～39.10　24か月)
39	0.56	0.54	0.53	0.52	0.54	0.52	0.52	0.53	0.54	0.60	0.60	0.59	0.54	0.56	←証券不況(39.10～40.10　12か月)
40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58	
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71	
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89	←いざなぎ景気(40.10～45.7　57か月)
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11	
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24	
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14	←ニクソン不況(45.7～46.2　17か月)
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87	←列島改造ブーム(46.12～48.11　23か月)
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10	
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51	←第一次石油危機(48.11～50.3　16か月)
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95	
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73	
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84	←円高不況(52.1～52.10　9か月)
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71	
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81	
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93	
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85	←第二次石油危機(55.2～58.2　36か月)
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78	
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65	
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70	←ハイテク景気(58.2～60.6　28か月)
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82	
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80	←円高不況(60.6～61.11　17か月)
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77	
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88	
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26	
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62	←バブル景気(61.11～3.2　51か月)
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78	
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81	
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43	←第一次平成不況(3.2～5.10　32か月)
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20	
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18	
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08	←カンフル景気(5.10～9.5　43か月)
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13	
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04	←第二次平成不況(9.5～11.1　20か月)
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58	
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	←ITバブル(11.1～12.3　15か月)
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63	
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52	←第三次平成不況(12.11～14.1　14か月)
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54	
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62	←いざなみ景気(14.2～19.10　68か月)
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80	←三条・中之島地域水害(16.7.13) 中越地震発生(16.10.23)
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01	
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13	
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09	←中越沖地震発生(19.7.16)
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75	←世界金融不況(正式名称未定) (20.9～)
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45	
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59	←東日本大震災発生(23.3.11)
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71	←平成23年7月新潟・福島豪雨(23.7.26-31)
24	0.77	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84	0.85	0.85	0.83	0.85	
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.02	1.07	1.10	1.11	0.96	1.02	
26	1.11	1.11	1.13	1.15	1.17	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.19	1.15	1.17	
27	1.21	1.22	1.20	1.19	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.21	1.22	1.20	1.22	
28	1.24	1.24	1.26	1.29											

▒は、景気後退期

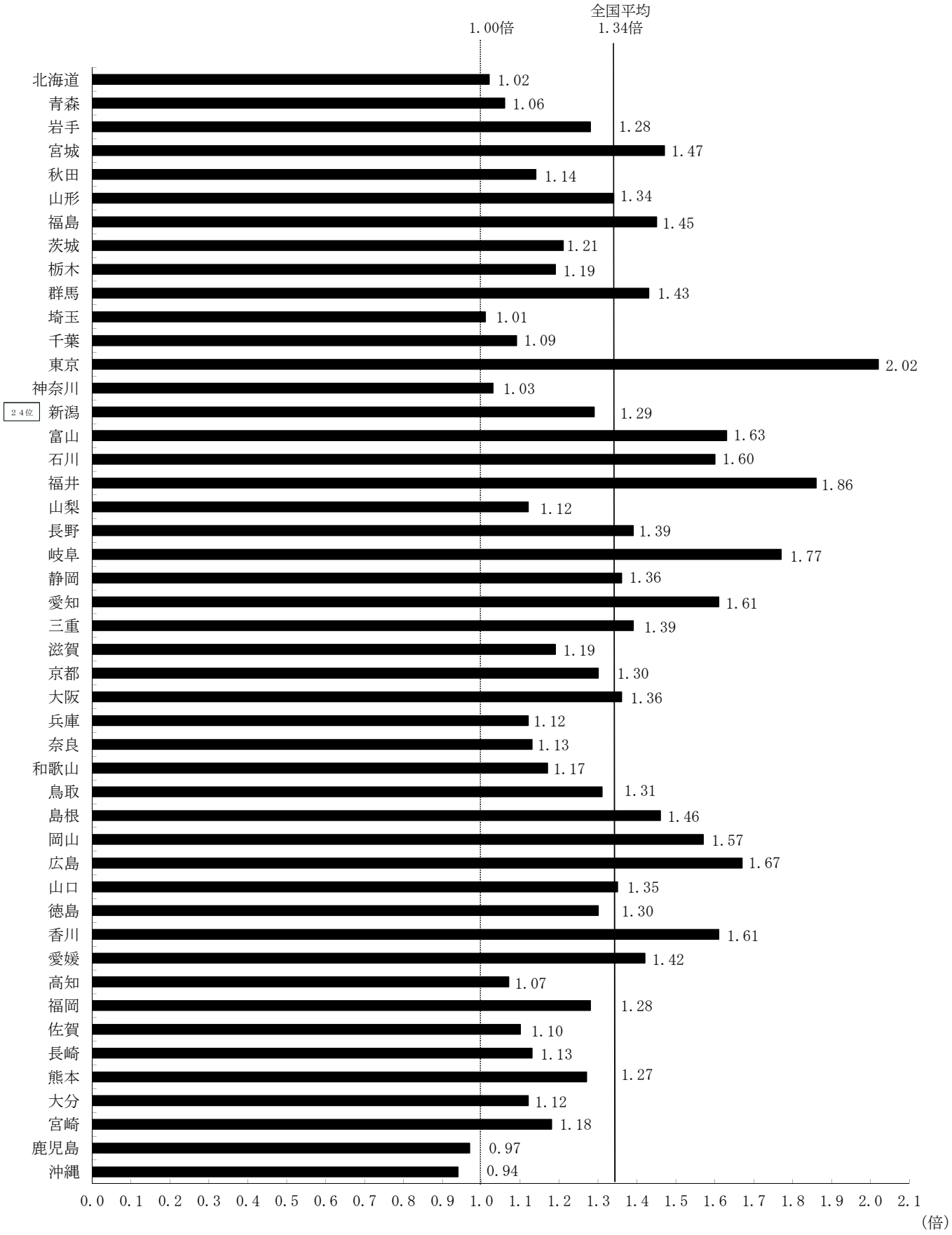
（注）　1.　季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。
（注）　2.　　網掛けは、季節調整値再計算により数値が改訂されたところである。
　　3.　年平均及び年度平均は実数値

新潟県有効求人倍率の推移（平成元年～）

（パート含む全数：季節調整済み）



都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成28年4月　全国平均1.34倍［原数値1.24倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」